

伊丹市地域福祉計画(第3次)の進捗状況(令和3年度実績)

理念 共生福祉社会の実現

目標1 つながり合い、支え合う共生のまちづくり

基本施策1 地域丸ごとの共生のまちづくり

令和3年度の主な取り組みと成果	今後の取り組み
・地域支援コーディネーターを社協に配置。コミュニティワーカーと連携し、全市域における地域づくりを推進。 ・<u>子ども食堂等の地域における居場所づくりに対し、立ち上げや運営支援を実施し、子ども食堂は4か所が新たに開設された。</u> ・<u>市内の子ども食堂の運営者等による交流会を実施。情報交換や交流を通じ、連携の推進や活動の充実を図るとともに地域における居場所づくり活動の醸成を図った。</u>	・<u>子ども食堂をはじめとする地域での居場所づくりに対し、立ち上げや運営、関係機関との連携について支援を行う。</u>

基本施策2 日常生活圏域における地域福祉活動の推進

令和3年度の主な取り組みと成果	今後の取り組み
・地域自治組織の福祉部長による福祉部連絡会を設置。福祉施策等の説明や意見交換を通じ、地域における福祉活動のへ協力と理解を深めた。 ・地域福祉ネット会議での協議から立ち上がったこどもの居場所づくりや地域交流、地域活動情報誌作成などの地域活動を支援。	・高齢などのため、自力でゴミ出しが困難となる方が増加する地域課題の解決に向け、専門職や地域活動者、関連機関等とともに検討。

基本施策3 全市的で多様な地域福祉活動への支援

令和3年度の主な取り組みと成果	今後の取り組み
・管理が難しくなった耕地を活用し、近隣住民や子ども、障がい者、ひきこもりがちな方等が農作業を通じた交流の場を実施。	・退職後の新たな役割や生きがいを求める方と、新たな仲間を求める活動主体が出会う機会を提供し、地域活動へのデビューを支援。

基本施策4 共生のまちづくりのための福祉教育

令和3年度の主な取り組みと成果	今後の取り組み
・新型コロナウイルスの影響により共生福祉社会フォーラムをWEB開催。WEB配信により共生福祉社会の実現に向けた取り組みを広く啓発できた。	・共生福祉社会フォーラムを実施し、共生福祉社会の実現に向けた地域づくり活動を啓発。 ・こどもを対象としたボランティア講座と地域におけるボランティアや活動をマッチングし、地域づくりに対する理解を醸成。

伊丹市地域福祉計画(第3次)～重点的な取り組みにかかる指標～の推移

目標1 つながり合い、支え合う共生のまちづくり

基本施策	取り組み	指標	令和元年度	令和3年度		備 考
1. 地域丸ごとの共生のまちづくり	住民主体の協議の場の充実	地域支援コーディネーターの配置	0人	1人		重層的支援体制整備に向けた取り組みとして、社会福祉協議会に1名配置
	多様なつどいの場づくりの推進	地域ふれ愛福祉サロン、地域交流カフェ、こども食堂等のつどいの場数	151箇所	150箇所		
2. 日常生活圏域における地域福祉活動の推進	地域自治組織などによる地域福祉活動の促進と支援	住民対象の研修会、住民座談会等の実施数	15回	6回		延べ参加人数140人
	地区ボランティア活動を通じた地域の福祉力の強化	地区ボランティアセンター登録者数	454人	431人		
3. 全市的で多様な地域福祉活動への支援	ボランティア・市民活動センターの強化	ボランティア・市民活動センターの登録者数	2,058人	1,983人		
	ボランティア・市民活動センターの強化	ボランティア・市民活動センターの派遣人数	10,423人	2,076人		新型コロナウイルス感染症の影響により、福祉施設等からの派遣依頼が減少した
4. 共生のまちづくりのための福祉教育	福祉学習の環境支援・仕組みづくりの強化	学校・PTA等からの相談対応数	31件	30件		
	福祉学習の環境支援・仕組みづくりの強化	子どもを対象としたボランティア体験学習参加者数	11人	未実施		新型コロナウイルス感染症のため未実施

理念 共生福祉社会の実現

目標2 多様な主体の協働による誰もが活躍できる仕組みづくり

基本施策1 社会資源の連携と開発

令和3年度の主な取り組みと成果	今後の取り組み
・参加支援コーディネーターを社協に配置。地域づくり支援及び相談支援と連携した社会参加の場づくりやマッチングを推進。 ・地域福祉活動のプラットフォームとして、多様な主体が参加する「共生福祉社会推進会議」を設置。 ・各分野における就労支援について、情報や課題の共有を行うとともに、支援員同士の連携や資質向上を図るため「地域における多様な連携による就労支援に関するワークショップ」を実施。 ・多様な企業や事業所との連携や協働を推進していくため異業種交流や地域活動等に関するアンケートを実施。	・共生福祉社会推進会議において「居場所」をテーマとして協議を行い、新たな居場所のあり方について検討。 ・就労支援に関するワークショップを通じ、分野を超えた支援員の連携や就労体験支援などの社会参加を支援する仕組みについて検討。 ・企業等や各種団体、施設等より有効活用できそうなスペース(場所)の提供を募り、活動場所を求めている福祉活動団体とのマッチングを行う「スペースバンク」を推進。

基本施策2 地域の見守り体制の充実

令和3年度の主な取り組みと成果	今後の取り組み
<u>・サロン等のつどいの場で地域で見守りが必要な人の情報共有等を行う場となる「ご近所会」を推進するため、「ご近所会を検討する会」を開催。啓発、推進していくうえで課題や方策等について意見交換や検討を行い、ご近所会の啓発冊子を作成。</u>	<u>・啓発冊子を活用し、サロン等の運営者に「ご近所会」の意義等を説明し、各つどいの場におけるご近所会の取り組みを推進する。</u>

基本施策3 災害にも強い日常的な支援体制の構築

令和3年度の主な取り組みと成果	今後の取り組み
・新型コロナウイルス感染症の影響により、総合防災訓練や防災啓発事業が中止または縮小しての実施となったが、LINE防災アプリを活用した市民参加型の図上訓練を実施。	・総合防災訓練や地域での訓練等において、LINE等を活用し、要援護者や支援者等がリモートで参加するなど、多くの市民の関心を高め、市民の自助・共助意識を高める。

伊丹市地域福祉計画(第3次)～重点的な取り組みにかかる指標～の推移

目標 2 多様な主体の協働による誰もが活躍できる仕組みづくり

基本施策	取り組み	指標	令和元年度	令和3年度		備 考
1. 社会資源の連携と開発	参加支援コーディネーターの配置	参加支援コーディネーターの配置	0人	1人		重層的支援体制整備に向けた取り組みとして、社会福祉協議会に1名配置
	参加支援コーディネーター対応件数		0件	12人 22件		・個別相談案件（新規・継続含む） ・関係機関やボランティアグループ等との協議、会議回数等
2. 地域の見守り体制の充実	「ご近所安心ネットワーク」事業の推進	ご近所安心ネットワーク数	6箇所	6箇所		
	「ご近所安心ネットワーク」事業の推進	ご近所会数	一	42箇所		ご近所会を検討する会を実施するとともにご近所会の啓発冊子を作成
3. 災害にも強い日常的な支援体制の構築	避難行動要支援者支援制度の推進	避難行動要支援者避難支援制度同意確認書同意者数	2,786人	4,402人		・市が避難支援等関係者へ名簿情報を提供することへの意思確認
	避難行動要支援者支援制度の推進	避難行動要支援者名簿提供の協定締結地区	13地区	16地区		・各小学校地区自治協議会等（避難支援等関係者）に提供

理念 共生福祉社会の実現

目標3 誰もが自分らしく暮らすための体制づくり

基本施策1 総合相談支援体制の充実

令和3年度の主な取り組みと成果	今後の取り組み
・相談支援コーディネーターを市と社協に配置。関係機関との連携を円滑化、包括的相談支援体制を推進。 ・高齢、障害、子ども、生活困窮、健康等の相談業務を担う部署に包括化支援担当者を配置。 ・包括化支援担当者会議を定期開催し、関係機関の連携や役割分担など包括的支援の実施について検討。 ・包括化支援担当者研修会を実施し、複合的課題を有するケースに対する包括ケアの理解を深める。 ・共生福祉社会庁内推進会議を設置。庁内における包括的支援への理解と連携体制の強化を図った。	・複合的な課題を有する事案に対し、多機関協働のための重層的支援会議・支援会議の運用を開始。 ・地域包括支援センター、障害者相談支援事業所、子育て支援拠点等の庁外相談支援機関との包括的相談支援ネットワークの拡大を進める。 ・ゴミ屋敷やヤングケアラー等に対する関係各課との協議の場づくり。

基本施策2 権利擁護支援体制の強化

令和3年度の主な取り組みと成果	今後の取り組み
・権利擁護支援の中核機関となる伊丹市福祉権利擁護センターにおいて、法律専門職や関係機関と連携しながら権利擁護に関する相談や申立て支援、啓発、市民後見人の養成や支援などを実施。 ・<u>成年後見制度利用促進委員会において、法律専門職や関係機関との地域連携ネットワークを強化するとともに、受任調整機能として成年後見人のリレー形式の検討を実施。</u>	・<u>成年後見制度利用促進委員会にて、親族等の成年後見人への支援について検討。</u> ・<u>法人後見から市民後見へのリレー形式による受任調整。</u>

基本施策3 情報提供体制の充実

令和3年度の主な取り組みと成果	今後の取り組み
・Zoom等のICTを活用した相談やボランティア活動、人材養成等の実施。 ・ボランティアグループが行う活動発表を介護施設へオンライン配信。	・子ども食堂や地域ごとの域ふれあい福祉サロン等の地域の居場所に関する情報発信。

伊丹市地域福祉計画(第3次)～重点的な取り組みにかかる指標～の推移

目標3 誰もが自分らしく暮らすための体制づくり

基本施策	取り組み	指標	令和元年度	令和3年度		備 考
1. 総合相談支援体制の充実	相談支援コーディネーター等と配置	相談支援コーディネーターと配置	0人	2人		重層的支援体制整備に向けた取り組みとして、市と社会福祉協議会に各1名配置
	相談支援包括化ネットワークの構築	包括化推進ネットワークによる包括的支援件数	0件	0件		包括化支援担当者会議において、包括的な支援を行うための支援会議等の運用方法を検討
2. 権利擁護支援体制の強化	伊丹市福祉権利擁護センターの運営	福祉権利擁護センター相談件数	858件	923件		成年後見制度に関する相談をはじめ、債務整理や虐待等の権利擁護に関する相談が増加傾向
	伊丹市福祉権利擁護センターの運営	市長申立て件数	12件	5件		
3. 情報提供体制の充実	情報発信の充実と連携	いきいきプラザ等で実施されるボランティア活動の啓発事業「たみとものわ」実施回数	8回	5回		新型コロナウイルス感染症への対策として、オンライン配信を実施
	情報発信の充実と連携	ボランティア活動情報発行部数	4,415部	3,096部		